スロヴェニア共和国の言語（外国語）教育政策

脇　田　博　文

▶Key Words

Language Education Policies,
the European Union, Council of Europe, Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment, Plurilingualism, Multilingualism, Slovenia, Teacher Training, Portfolio, Assessment of Language Education

Summary

This paper investigates language education policies in the European Union (EU) through Slovenia. Slovenia has made steady progress towards democracy and a market economy since it became independent along with the disintegration of the former Yugoslavia in 1991, joined the EU in 2004, and instituted the euro in 2007. It is a small but typically multicultural and multilingual country, where language education policies play an important role in integrating and developing the nation.

Along with the rapid progress of globalization, proficiency in foreign languages has not only become an indispensable tool of communication but represents tolerance towards those who are different and helps effect peaceful coexistence. With increased spatial and social mobility, Japan is also likely to become increasingly multicultural and multilingual and must deal with language education policies including the Japanese language.

This paper is composed of the following issues: the general background of Slovenia, the educational system, the language education policy, teacher training, and assessment of language education. In conclusion, research results are discussed and ways to improve Japanese language education policies are suggested.

1　はじめに

現在、欧州連合（European Union、以下EU）諸国においては、個人が母語以外に複数の外国語を習得する複数言語主義（Plurilingualism）、すなわち３言語主義（母語＋２外国語）が言語（外国語）教育の目標とされている。このために欧州評議会（Council of Europe）は統一ガイドラインであるヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment、以下CEFR）を示し、これに従って各加盟国は言語（外国語）教育の到達目標・レベル、カリキュラム、教材、評価基準、試験等に関する方針を策定し、国家の重要課題として教育改革を推進している。

この背景には、何よりも、多民族社会、多文化・多言語社会であるがゆえに、言葉に真剣にとりくまなければならないヨーロッパの歴史的宿命がある。これまで民族間の争いのために幾度となく戦争を経験してきたヨーロッパは、現在、欧州の統合を目指して、各国（民族）がそれぞれのアイデンティティを保持しながら平和に共存・発展していくために、一大実験を行っていると言ってもよい。だがそれ以上に、現実的な問題として、グローバル化が急速に進展し、国家というより「地域」という新たな概念が出てくると、言語（外国語）教育政策は国家の重要課題となってくる。2004年に中東欧10カ国の新規加盟によりEUは25カ国に拡大し、さらに2007年にはルーマニアとブルガリアが加わり27加盟国となったことで、EU認定公用語は一気に11言語から23言語に増えた。この状況の中で、「市民のあいだの相互理解と異文化理解能力、及び、統合するEUで国境を越え勉学や職業に従事する能力（移動能力）の育成は国家の大きな課題であり、『外国語』運用力はその中核を成す、と見なされている。」（杉谷、高橋、伊東2005）

日本の社会も、近い将来、さらにグローバル化が進展し、多文化・多言語社会になることが十分に予想される。例えば、少子化が進み人口が急減する結果、深刻な労働力不足のために、一千万人を超える外国人労働者を国内に迎える必要性があることが指摘されているが、そうすれば言語権の保証は人権と絡んで重要な問題となる。さらに、EUと同様の構想がアジアで実現すれば、域内での稼働性（mobility）が一気に高まり、日本における多言語・多文化が加速する。このような社会状況に直面すれば、日本語教育を含めて言語（外国語）教育は、単なるコミュニケーションの問題にとどまらず、国策としてどうすべきか真剣に考えなければならなくなる。それゆえに、EUの言語（外国語）教育政策について研究調査することは、現在の日本の言語（外国語）教育の課題と今後の方向性を考える上で大きな意味があると考える。

以上のような問題意識に基づいて、筆者は、新規EU加盟国の内でも最も優等生である中欧の小国スロヴェニアに注目した。というのも、このスロヴェニアは典型的な多民族国家であり、多文化・多言語主義を重要な国家理念として憲法に掲げ、さらに国家の統一・発展のために言語（外国語）教育政策を教育改革の最重要課題として先進的に取り組んでいるからである。本稿は、このスロヴェニアの言語（外国語）教育政策を明らかにするために、現地調査に基づいて、まず背景的知識として国の概要を簡潔に説明した上で、教育制度、外国語教育政策、教員養成・研修、語学力評価等の現状について論じ、そこから日本の言語（外国語）教育政策への示唆を発見することを目的とする。

2　スロヴェニア共和国の概要

スロヴェニアは1991年の旧ユーゴスラヴィア連邦の崩壊とともに独立し、民主共和国として新たな道を歩み始めてまだ16年しか経過していない。しかし、独立以来民主化・経済改革を順調に進め、2004年にEU加盟、2007年１月にはユーロへの参加を果たし、実質的にEUの一員となった。他の中欧諸国と比べると、スロヴェニアは政治的にも安定し経済的にも豊かである。2006年現在、GDP は約320億ドル、国民一人当たりGDPは16,131ドルで、新規EU加盟国の中でも最高水準にある[1)]。

(1) 人口・地理

スロヴェニアは首都リュブリャナ、総人口203万人（2005年現在）、国土は20,256㎢、日本の四国と同じぐらいの面積しかない。オーストリア、ハンガリー、クロアチア、イタリアと国境を接し、中央には肥沃なパンノニア平原が広がる。北のアルプスには美しい自然が溢れ、アドリア海沿岸には歴史豊かな美しい旧市街が残る。

(2) 民族

この国には公称26の民族が存在する。2002年の国勢調査では、スロヴェニア系（83.06％）、その他16.94％（セルビア系1.98％、クロアチア系1.81％、ボスニア系1.1％、イタリア系0.11％、ハンガリー系0.32％、ロマ系0.17％）という民族構成である。このように典型的な多民族国家であるが、国民の大多数をスロヴェニア系民族が占めることは極めて特徴な点である。Tollefson（2002）は、この民族構成上の特徴が、国家の意思統一を容易にし、民族間の対立を軽減する方向に働き、スロヴェニアが他の旧ユーゴスラヴィア連邦諸国に先駆けて独立することができた一つの要因だと指摘している。

(3) 言語

公用語はスロヴェニア語、その他ハンガリー語・イタリア語も地域限定の公用語・教育言語としての特権が認められている。使用言語はスロヴェニア語91.1％、セルビア語・クロアチア語4.5％、その他4.4％という構成である。ここでも他のバルカン諸国に比べるとかなりまとまりがあることは特筆すべきである。ちなみに、スロヴェニア語は、クロアチア語とともに、セルビア等の他のスラブ系民族がキルリ文字であるのに対して、ラテン文字で表記されることも特徴である[2)]。

(4) 宗教

宗教は、カトリック57.8％、東方正教2.3％、他のキリスト教0.9％、イスラム2.4％、所属宗派無し3.5％、指定無し2.3％、無宗教10.1％という構成である。なお、旧ユーゴスラヴィア連邦では東方正教、カトリック、イスラムの順で３つの宗教が大勢を占めていた。歴史的にオスマン帝国の支配下にあったコソヴォ、ボスニア、マケドニア等の南部の経済的後進地域はイスラムが多く、古く東ローマ（ビザンチン）帝国の影響下にあったセルビアは東方正教を受け入

れてきた。他方、最初に独立した北のスロヴェニアとクロアチアだけはフランク王国（５世紀から９世紀にかけて西ヨーロッパを支配したゲルマン系の王国）の勢力下にあったためにカトリックを受容することとなった。

(5) 歴史

スロヴェニアの歴史、特に第二次世界大戦以降の歴史を振り返ると、現在のスロヴェニアが多文化・多言語主義を国家理念として掲げ、言語（外国語）教育政策を国家の重要課題としている点がよく理解できる。

スロヴェニアの地は古くからローマ帝国、神聖ローマ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国と常に外部の圧制者から支配を受け続けてきた歴史を持つ。1282年以来、1918年に第一次世界大戦終了後にオーストリア・ハンガリー帝国が崩壊するまでハプスブルグ家の統治下にあった。そして、南スラブ人の民族自決の精神が高揚する中で、「セルビア人・クロアチア人・スロヴェニア人の王国」（後にユーゴスラヴィア王国に改称）が誕生する。

第二次大戦中にはドイツ・イタリアのファシズムに耐え、1945年にはユーゴスラヴィア連邦人民共和国が建国される。この後、「７つの国境、６つの共和国、５つの民族、４つの言語、３つの宗教、１つの国家」と言われたように、複合民族国家ユーゴスラヴィアは各民族の自治を維持しながら国家的な統一を図る。つまり、チトーを大統領として、分権的な自主管理と東西どちらにも属さない非同盟の２つを柱として独自の社会主義路線を歩む。そして次第に自由化・民主化も進み対外的な緊張関係も緩むと、民族運動が次第に高まり、1974年には多民族主義を謳った憲法が成立する。この体制の下では、政治・経済・社会の全ての面で徹底した分権化が図られ、独自の憲法・経済主権を備えた緩やかな連邦制が築かれる。

しかし、70年代からの経済危機とその対応策、コソヴォ自治州問題をめぐって共和国間の対立が顕在化する。特にスロヴェニアとセルビアの対立は民族的対立の様相を呈するようになる。1980年にチトーが亡くなり、1987年にセルビアにミロシェビッチが登場すると、セルビアの国家主義が急速に強くなる。その結果、対立は一層激しくなり、連邦制は危機に瀕する。

1989年から東欧諸国で改革が急速に進行し社会主義体制が崩壊すると、クロアチアとスロヴェニアの独立気運が高まる。1991年６月にはスロヴェニア共和国議会はクロアチア共和国議会とともに独立宣言を採択した。これに伴って旧ユーゴスラヴィア連邦軍との間で武力衝突が発生したが、10日間の交戦の後ECの調停により停戦合意に至る。独立宣言後、新憲法制定、大統領選挙と議会選挙実施、EU各国による国家承認とスロヴェニアは急激な変革の中にあった。そしてEU加盟を外交の最重要目標として改革を進め、2004年に北大西洋条約機構（NATO）及びEUに加盟し、2005年には欧州憲法条約に批准し、さらに2007年１月にユーロに参加するに至った。

3　教育制度・教育政策

(1) 教育政策

独立以降のスロヴェニアの社会は急速に変化してきた。教育の分野も例外ではない。むしろ、教育を国家発展の最重要課題として掲げ、1992年以来欧州評議会と連携し、1999年にはEUの

Socrates、Leonardo da Vinci等のプログラムにも積極的に参加し、さらに2002年以降OECDとも連携協力を図るなど、スロヴェニアは教育の分野でも改革を積極的に推し進めてきた。

現在の教育の基礎を形作っているのは、1995年に編纂された『スロヴェニア共和国教育白書』(*White Paper on Education in the Republic of Slovenia*) である。これは、先進諸国の教育にひけを取らない高い目標を掲げて、政策的枠組みだけでなく、教育理念、公教育の透明性・公平性・自律性、機会均等、教育の質的向上のための指導原理などを包括的に述べたものである。この白書に基づいて1996年には新教育法が成立し、国家カリキュラム委員会等が中心となってカリキュラム等の具体的な国家基準が決定された。

(2) 教育制度

スロヴェニアの教育制度は、図1が示すように、就学前教育（1～6歳)、基礎教育（義務教育：6～15歳)、後期中等教育（普通教育・職業教育：15～19歳)、高等教育（19～23歳）という体系を成す。基礎教育までの教育は全て無償である。

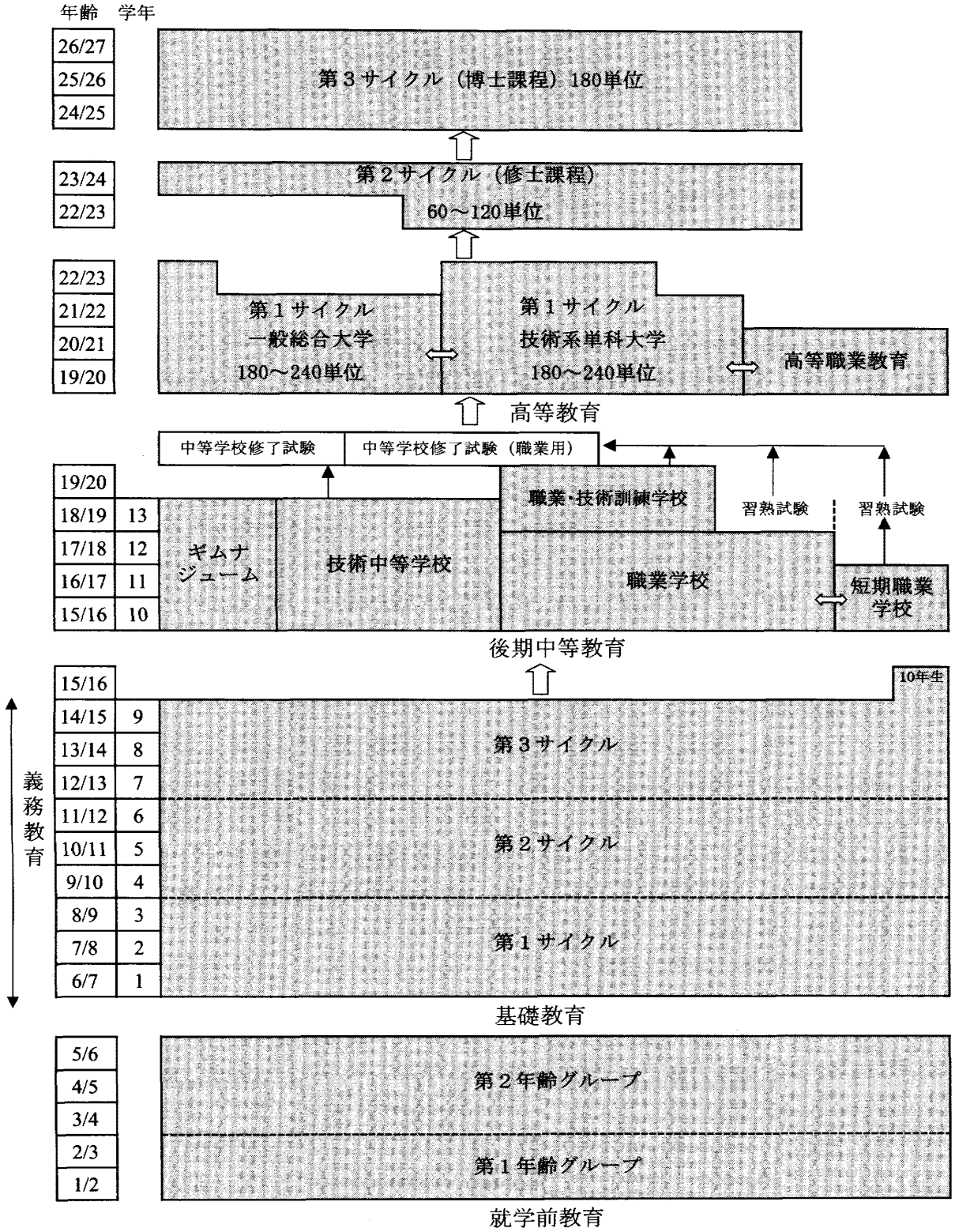
現在、義務教育である基礎教育は1999年に導入された9年制の新教育課程（各3年間3サイクル）の下にあり、2009年まではPrimary School（初等学校）とLower Secondary School（前期中等学校）の2段階に分かれる8年制（7歳～15歳）の旧教育課程が残る。新教育課程はEUの基準にしたがって教育内容・方法に関する大きな転換を図ったものである。知識重視の教育ではなく、明確な目標に準拠し、かつ生徒個人の興味関心・能力に応じたプロセス・活動中心の教育を目指すものである。それゆえに必然的に教師の役割、指導法、評価法も変わることが求められる。その他新教育課程の特徴としては、第3サイクル（7～9年生：12～15歳）で2～3の随意科目をとることが可能であり、8・9年生では国語（スロヴェニア語、ハンガリー語、イタリア語)、数学、外国語で3段階レベルの習熟度別授業が導入されている。さらに、後で詳述するが、近年先進国に共通する動きとして、生徒の学習到達度を国全体で評価する方策も導入され、第2サイクル（任意）と第3サイクル（悉皆）の終わりに国家統一学力試験が実施される。特に最終学年の9年生で受ける試験は基礎教育修了試験を兼ねている。

後期中等教育では、生徒の能力や興味・関心、将来の進路に基づいて多様なプログラムが提供される。大きくは普通ギムナジューム（普通ギムナジュームと古典ギムナジューム）と職業ギムナジューム（技術・商業・芸術ギムナジューム）に分けられる。卒業時には、それぞれに対応した中等教育修了試験が実施される[3)]。

高等教育に関しては、Bologna Process[4)] の一環として、何度か改編が行われた。最も特徴的な点は大学の役割に関する考え方が変わったことである。つまり、各大学は個別に存在し、それぞれ独自に教育を提供するのではなく、全大学を統合的に捉え、まず大学が提供する教育プログラムを決定し、それに基づいて各大学がそれぞれに与えられた役割を果たすことが求められている。プログラムには、大別して、理論的な学問研究を目的とする一般教育プログラムと高度な技術習得を目的とする技術専門プログラムがあり、学部課程（3～4年: 180～240単位)、修士課程（1～2年：60～120単位)、博士課程（3年：180単位）の3つのサイクルがある。ただし、職業訓練学校の性格を持つ2年制の高等職業プログラムは別の系統にある。

以上からわかるように、スロヴェニアの教育は、従来の欧州に見られた複線型の固定的な教育体系から脱して、これからの変化の激しい社会、知識基盤型社会、生涯教育の時代に適応で

図1　2005／2006年度 スロヴェニアの教育制度（新教育課程）



※⇔は相互に移動可能であることを示す。
2009年までは８年制の旧教育課程が残るが、ここでは９年制新教育課程の制度のみ表す。
出典：*Language Education Policy Profile SLOVENIA (2003-2005)*（Ministry of Education and Sport, Slovenia 2005）に基づいて作成。

きる人材を開発するために、個人の能力や関心を尊重しながらも、EUの基準に沿って国が統一したカリキュラムやガイドラインを示して緩やかに管理するような体系に移行している過程にある。

4　言語政策

(1) 人権としての言語政策

1991年の新憲法には多文化・多言語主義の理念が貫かれている。公用語はスロヴェニア語であり、原則的としてスロヴェニア市民権を取得するにはEUのCEFRによる基準で6段階の真ん中B1（Threshold Level）に相当するスロヴェニア語運用能力が求められる[5]。この他、上述のように、イタリア語・ハンガリー語も地域限定公用語として憲法で定め、国境近くのそれぞれの地域では教育言語としての特権も保証している[6]。

この少数民族の言語に対する配慮は、詰まるところ、人権問題と密接に関連するものである。スロヴェニア憲法の中で、全ての民族に対して人権と基本的自由を保証すること（第5条）、誰でも自由に、自分の好きな文化・言語・住所を選択する権利があること（第61条）、裁判などで権利や義務を行使する時にもスロヴェニア語以外の好きな言語と使用してよいこと（第62条）が規定されていることからも、それは明確になるだろう。

ところで、このような特定地域の言語権を保証する複数民族主義的政策は1950代から1980年代までのユーゴスラヴィアの伝統的な言語政策であった。これを踏襲したスロヴェニアはセルビアの国家主義と対峙し決別しようとしたのである。さらに、1988年に74年憲法修正案が可決され、連邦政府、すなわちセルビアの権限が強化されて以降、スロヴェニアにとって多言語・多文化主義は国家理念として重要な役割を果たしてきた。このスロヴェニアの理念は、1993年に欧州評議会の代表団がこの国を視察した時、「スロヴェニアが少数民族の権利を保証する方法は、東西を問わず、多くの欧州の国にとって手本である」とまで言わしめたほどであった（Tollefson 2002）。

(2) 外国語教育政策

①　就学前段階

就学前段階では特に外国語教育はカリキュラムで定められていない。しかし、近年多くの学校が様々なプログラムを提供するようになりつつあり、国が定める外国語教育カリキュラムの系統的履修という見地から、この早期外国語学習は難しい問題を孕んでいる。

②　基礎教育

基礎教育の外国語教育については8年制の旧教育課程と9年制の新教育課程で扱いが異なる。旧課程では第5学年（10～11歳）から始まり、必修外国語として英語かドイツ語のうちどちらか1つを週3時間、4年間総計420時間学習する。

これに対して、新教育課程では2つの外国語を学習する必要がある。第1外国語は第2サイクル（9～12歳：ISCED1）から始まり、週2～4時間、英語かドイツ語どちらかを履修することが義務づけられている。この段階では85%が英語、15%がドイツ語を学習する。このように英語学習者が圧倒的多数を占め、英語への関心が強いことがわかる。また、今後、第1外国

語の選択（少なくともフランス語）を拡充することも検討されている。なお、第1サイクル（6～9歳）での外国語学習も近年積極的に導入されつつあり、2001年度ですでに46.1%に達している。筆者が訪問した首都リュブリャナにある国立教育研修所（The National Education Institute）の担当者によれば、この2～3年以内に第1学年までに引き下ろすことが検討されているとのことである。

表1　基礎教育における外国語学習

	外　国　語	開始年齢	学習期間	週時数	総時間数
旧課程	第1外国語	11	4年（4～8年）	3/3/3/3	420
新課程	第1外国語	9	6年（4～9年）	2/3/4/4/3/3	655
	第2外国語	12	3年（7～9年）	2/2/2	210

表2　後期中等教育の外国語学習

外　国　語	開始年齢	学習期間	週　時　数	総時間数
第1外国語	15	3～4年	3/3/3/3、4/4/2、3/3/3、2/2/2、4/3/4	210～420
第2外国語	15	4年	3/3/3/3	420
第3外国語（任意）	16/17	2～3年	3/3、3/3/3、3/3/6	210～420
第4外国語（任意）	17	1～2年	1/0、2/3、4/0、4/4	70～280

出典: *Language Education Policy Profile SLOVENIA (2003-2005)* (Ministry of Education and Sport, Slovenia 2005).

日本の中学校に相当する新教育課程の第3サイクル（12～15歳：ISCED2）になると、週3時間の第1外国語に加えて、週2時間の第2外国語が選択として導入される。選択可能な外国語は、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ロシア語、クロアチア語、ラテン語である。この段階においても、やはり選択言語は英語とドイツ語が中心であることに変わりない。その他新教育課程における外国語学習の重要な特徴としては、能力別編成、全国学力テストによる外部評価、後期中等教育での第2外国語の継続等が挙げられる。

③　後期中等教育

後期中等教育（15～19歳：ISCED3）になると、学校差はあるが、第1～4外国語の学習が可能になる。第1外国語としてどの言語を学ぶかは学校に任されているが、やはり英語かドイツ語のいずれかが必修であり、この段階になると基礎教育からの継続ということもあってほぼ100%の生徒が英語を、80%の生徒がドイツ語を学習する（European Commission 2005b）[7]。クラスは能力に応じてintermediateとadvancedの2つのレベルに分けられ、表2が示すように学習時間は学校によって様々であるが、多くは週3～4時間学習する。

さらに第2外国語が必修として加わる[8]。基礎教育で受けた教育内容や能力に差があるのでbeginnerとadvanced（pre-intermediate）の2段階に分けて教育が行われる。選択可能な言語は、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ロシア語の6カ国語である。また、後期中等教育の第2学年になると、ギムナジュームではラテン語を含む7カ国語のうちから第3外国語が選択できる。伝統的な古典ギムナジュームではラテン語を第3外国語として学び、

古典ギリシア語を含む第４外国語が選択として加わる[9]。

④　急速に進む英語学習

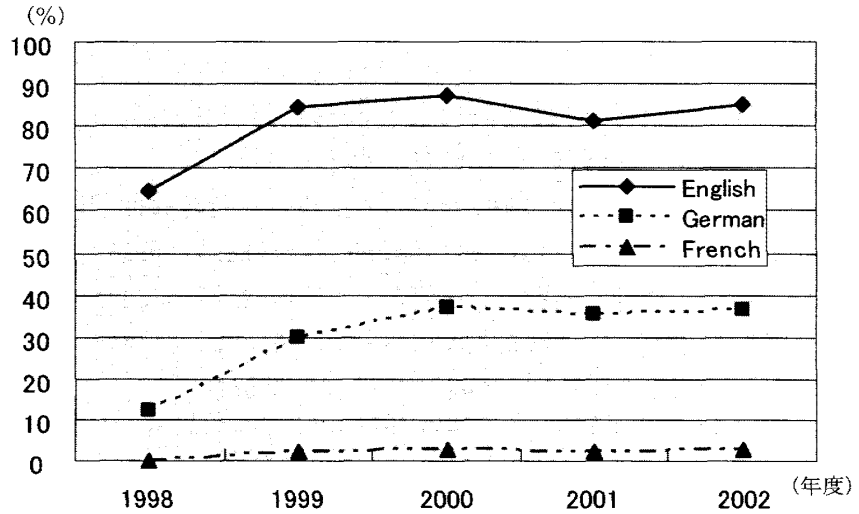
スロヴェニアは多言語・多文化主義を国家理念としていることから特定の外国語に特別な地位を与えてはいない。しかし、図２が示すように、国際共通語として英語の地位はこの国でも急速に高まっている。既に述べたように、基礎教育から後期中等教育に渡って英語が圧倒的に第１外国語として学習されており、今後この英語優位の傾向は一層進展すると予想される。なお、近年この傾向は他のEU諸国でも顕著であり、*Eurydice Key Data*（European Commission 2005b）によれば、ほとんどのEU諸国では中等教育（ISCED２・３レベル）段階で90％以上の生徒が英語を学習していることが報告されている。

⑤　その他外国語教育推進政策

基礎・後期中等学校の外国語教育推進のために、教育スポーツ省はすべての外国語を対象にして「語学アシスタント招致事業」を1994年に導入した。大学卒業が志願の資格要件である。職務内容は、英語教員の教材作成補助やTeam-teaching、試験の作成補助、新聞・演劇等の課外活動、異文化理解に関する学校の事業に関わる点でJETプログラムとよく似ている。招致人数は最大50名と少なく、ほとんどは英語で、その他ドイツ語、フランス語、そして１～２名のイタリア語あるいはスペイン語という構成である。

この計画は2003年にEuropean Classesと呼ばれる新しい計画に発展的解消され、外国語教育政策としての位置づけを得た。このEuropean Classesでは資格要件が厳しくなり、アシスタントであれ外国人教員であれ、自国で母語を外国語として専門的に教える資格が求められ、スロヴェニア人教員と対等の地位・身分を保証される。活用方法は、語学だけでなくTeam-teachingという形で、いろいろな教科・プロジェクトに応用する方向にある。招致人数はスロヴェニア全体で400人を超え、現在はギムナジュームに限定されているが、近い将来は他の校

図２　スロヴェニアの中等教育（ISCED２・３）段階での外国語学習の経年変化



出典：*Eurydice Key Data on Teaching Languages at school in Europe 2005 Edition*（European Commission 2005b：55）に基づいて作成。

種にも拡大される予定である。

スロヴェニアは1999年以来Socrates、Leonardo da Vinci、Youth等のEUのプログラムに参加しているので、また2003年7月にEU加盟国の間で採択された*Action plan for Languages 2004-2006*に従って行動することが求められていることからも、数多くの外国語学習推進プログラムを展開している[10]。例えば、Socratesに基づくComenius計画では、学校間連携、生徒や教員の交換事業、語学アシスタントの招致、教員研修等が展開されている。

これ以外にも、2003年に4年計画で導入されたContent-based Instruction（内容志向の外国語学習）[11]パイロット事業、就学前教育及び基礎教育段階1年生からの早期外国語教育、バイリンガル教育、歴史や地理を外国語で教えるImmersion教育、ポートフォリオの開発・実施等、多様な外国語教育推進プロジェクトが実施されている。

5　教科書・教材

学校においてテキストの使用は基本的に教員や学校の自主裁量に任されている。ただし、国家カリキュラムは各教科が扱うべき範囲、目標やトピック等を規定しているので、教員はこれらを考慮に入れて教育を行う必要がある。

基礎教育の第2サイクルから始まる外国語学習は、一般的にSpeaking、Listeningを重視する傾向にあるが、ハンガリーやスロヴェニアでは4技能のバランスを図ることを重視しており、教科書もそのように作成されている。また、コミュニケーション志向の学習への転換が求められる中で、補助教材として自国や英米で作成された多種多様な教材が使用される傾向にある。この補助教材については、毎年国より推薦図書リストが示され、この中から教員は選ぶ必要がある。

6　教員養成・教員資格・教員研修

(1) 教員養成・教員資格

基礎・後期中等学校（9歳～15歳）の外国語教員はLjubljana大学人文学部及びMaribor大学教育学部で養成される。さらに、大学教育の終了後に10ヶ月（学校年度で1年間）の教育実習が義務づけられ、終了時には国家教員資格試験が実施される。

基礎学校の教員には担任（General Teacher）と教科担当（Specialist）の2種類の免許がある。養成期間は4年で、表3が示すように、1カ国語以上の外国語（英語・ドイツ語がほとんど）、外国語教授法に関する所定科目、教育実習を修得し、卒業論文を書けば、担任と1～2教科の教科担当としての免許資格がもらえる仕組みになっている。海外留学は必修ではない。なお、外国語教員の場合は外国語以外にもう一つ免許をもつ必要がある。

後期中等学校の教員養成も同様であり、外国語免許取得者は英語、ドイツ語、フランス語の順に多く、その他にイタリア語、フランス語、ロシア語、そしてラテン語・古典ギリシア語の免許資格もある。なお、教授法などの所定科目を大学で修得しなかった場合には、卒業後認定コースを受けて試験に合格すれば教員への道が開ける。

表３　教員免許取得のためのガイドライン

修　得　科　目	一般教員	外国語教員
１カ国語以上の外国語	●	○
外国語教授法	○	●
教育実習	○	●
目標言語が話される国への留学期間	○	○

※●は政府等のガイドラインがある場合、○は特にガイドラインがないか、または養成機関に任されている場合。

出典：*Eurydice Key Data on Teaching Languages at school in Europe 2005 Edition*（European Commission 2005b）に基づいて作成。

(2) 教員研修

①　基礎学校外国語教員養成プログラム

1999年の新教育課程の導入にともない、外国語教育が基礎教育の第２サイクルから必修として始まることとなり、このために英語・ドイツ語・イタリア語の教員を養成する必要が生じた。政府はLjubljana大学で（英語）、Primorska大学Koper教育学部（イタリア語）、Malibor大学（英語・ドイツ語）で現職教員を対象にした基礎学校外国語教員養成プログラムをにわかに立ち上げた。このプログラムでは、525時間の外国語、音声学、児童文学等の講義・演習、150時間の早期外国語教育のための指導技術訓練、10日間の教育実習をこなす必要があった。

②　国内教員研修

教員研修の充実は教育改革推進のための重点項目である。教員研修は学校・地域レベルや教育関係機関で実施される。とりわけ研修の立案と提供に関して、国立教育研修所（The National Education Institute）と上述の国立大学が重要な役割を果たしている。

研修の実施に先立って、年間数回、学校・教員組合・教育省・国立教育研修所等の代表が集まり、国の外国語教育に関するガイドラインに沿って、研修内容等の方針の決定と講座の調整を図り、最終的に各機関が提供する研修を国立教育研修所がとりまとめる。そして、９月の新年度開始前に分厚い研修リスト（Catalogue of In-service Teacher Training）が各学校あてに送られ、これを参考にして教員は学校長の許可を得て研修に参加する。参加費・出張費等は公的に補助される。

この研修以外に、最近、教員の自律性を重視するとともに授業実践への効果的なフィードバックを目的に新しい研修形態が導入されている。これは、語学教員が定期的に（年間３回）集まり、テスト・評価、指導法、教材開発、シラバス開発等の現場に密着したテーマを取り上げ、併せて各自の指導を振り返る、いわゆるpeer-counselingのような学校あるいは地域レベルでの研修である。

新教育法では、各教員に１年に５日（40時間）あるいは３年間に15日の研修に参加する権利が与えられている。研修に参加することによって、８～15時間で0.5点、16～23時間で１点、24時間以上で２点という具合にポイントが与えられ、得点の累積は教員評価の一つの尺度となる。スロヴェニアでは教員にbeginner、advisor 、counselor、mentorという４段階の格付けがあり、教員研修への参加は教職歴や勤務評価とともに昇進のための要件となっている。

③ 国外教員研修

2000年以来European Socrates Programmeの第２段階の一環としてComenius 計画が実施され、奨学金をもらって１～４週間の海外研修ができるようになった。欧州委員会（European Commission）はこの教員研修の70％が外国語教員対象の研修であることを奨励している。この研修に参加する外国語教員は英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語が多く、特に英語は平均60％以上（スロヴェニア63.6％）を占める。このことからもEU全体が英語重視の傾向にあることがよく窺える。

7　語学力の評価

(1) 外部評価としての全国学力試験

旧教育課程の基礎教育においては国家的レベルで生徒の学力評価を行うことはなかった。しかし新教育課程になって、教育の質的向上を目的に全国学力試験が導入されることになった。この外部評価については政府機関であるNational Examination Centerが統括する。その全国学力試験は基礎教育の第２サイクルと第３サイクルの終了時に実施される。第２サイクル終了時の試験は国語（スロヴェニア語・ハンガリー語・イタリア語）、数学、外国語の試験からなり、これは任意の試験である。一方、第３サイクル終了時の試験は国語、数学、第３の科目（当該年度の専門委員会の諮問によって科目が決定される）から成る。この試験は義務教育修了試験を兼ねているので全員受験する義務がある。なお、平常の学習成績はこれらの試験結果の影響を直接受けないこととされている。

(2) 学校現場での内部評価

学校現場では５段階（５-excellent、４-very good、３-good、２-sufficient、１-insufficient）で学習評価が行われる。ただし、外国語の場合は、数学、スロヴェニア語と同様に、５段階をさらに細かく２つに分けて10段階で評価なされる。１・２の場合は落第となり、この場合再試験が実施されるが、１教科でも落とせば留年することになる。また、基礎教育では、第１サイクルは記述、第２サイクルは記述と数量、第３サイクルは数量で到達度が評価されるように工夫されている。

基礎教育段階の語学力評価につながる新しい取り組みとして、２つの形態の能力別編成クラスが導入されている。一つは、９年制基礎教育の第２サイクルが始まる４年生（あるいは５年生）から第３サイクルの７年生において、共通の基礎授業を行った上で、最大25％まで能力別授業が行われる。しかし、これらの授業は全て共通する到達目標・基準に基づき、能力がある生徒が発展的な授業を受けられるということではない。次に、８・９年生では、到達度目標・基準を異にした３段階の能力別クラスに分けて授業が行われる。

(3) 中等教育修了試験（Matura）

後期中等教育では、外部評価としてMaturaと呼ばれる中等教育修了試験が実施される。この試験には職業学校用試験（Poklicna Matura）とギムナジューム用試験（Matura）がある。これらは教育課程に準拠した試験で、上級学校への進学試験を兼ねている。通常のギムナジュ

ーム用試験は５科目から構成され、国語、数学、第１外国語あるいは第２外国語の３科目が必修で、残る２科目は選択である。ただし、第１外国語あるいは第２外国語（ラテン語、古典ギリシア語を含む）を選択科目として選ぶことも可能である。さらに、数学と外国語の試験は基礎（basic）と発展（higher level）に分かれる。職業学校の場合は４科目から構成され、２科目が必修で、外国語は選択科目となっている。ちなみに、このMaturaの学校別結果が２年ほど前から公表されるようになったそうである。

試験はListening（20分）、Reading（80分）、Writing（90分）から構成され、Listeningのみ基礎・発展ともに共通問題である。Readingの試験は２部に別れ、新聞記事等を読んで質問に答える部分とCloze Test形式で総合的に語彙や文法等を試す部分に分かれる。Writingは２種類の手紙やエッセイを200語前後で書くことが求められる。

(4) ポートフォリオ

1998～2000年にかけて、欧州評議会は13カ国の協力を得てEuropean Language Portfolio[12]を開発した。スロヴェニアはこの研究開発に参加した国の一つである。2002年と2003年にその波及効果に関する評価が行われ、ポートフォリオが言語学習の促進にとって有効であることが報告され、現在は普及の段階にある。

ポートフォリオとは、端的に言えば、個人の外国語学習記録である。この自己評価によって学習者は自分の学習進歩状況を客観的に理解することができ、語学学習における自分の長所・短所を見極め、次の学習の目標設定が可能になる。また動機付けとしても有効である。

スロヴェニアではどの程度普及しているかは明確ではないが、定着するにはまだ時間がかかりそうである。筆者が2006年９月に現地で仄聞したところでは、2007年度から基礎教育で導入する予定であり、そのために教員研修セミナーが行われているということであった。

8　まとめ：日本の言語（外国語）教育への示唆

以上が、スロヴェニアの言語（外国語）教育に関する概要である。今後もEUの言語（外国語）教育政策を研究課題として追求していくためには、欧州の未来は互いの文化と言語を尊重する多文化・多言語主義にあるとするEUの基本的原理を正しく理解し、欧州評議会を中心に次々と展開される諸政策にも注意を払いながら、同時に各国の動きの実態調査を行う必要がある。その意味で本稿はEUの言語（外国語）教育政策に関する研究の第一歩である。

本稿では、1996年の新教育法成立以来、スロヴェニアはEUの基準に沿って国が統一したカリキュラムやガイドラインを示して抜本的な言語（外国語）教育改革を遂行している過程にあり、この中で言語（外国語）教育政策は重要な意味を持つことがいくらか明らかにできたのではないかと思う。だが、総論として、成果が大いに期待される反面、急激な政策の変化にどの程度現場の実情が伴っていけるのか不安な面もないわけではない。それゆえに今後、政策の評価を適切行うことが重要な課題となるだろう。一方、各論として見れば、教育の質を高め、差別のない寛容な言語環境を築くためにも、今後、教員の専門性向上のための教員養成・教員研修のあり方、教員自己評価（teachers' portfolio）、有効な教材開発、CEFRの基準に準拠した段階別試験の開発、語学到達度のテスト・評価、基礎教育１年生からの早期外国語教育、ポー

トフォリオの普及など、実に多くの課題を克服していかなければならない（Ministry of Education and Sport Slovenia 2003）。

それでは、以下、日本の言語（外国語）教育への示唆として考えるところを述べて、まとめとする。

(1) 外的な枠組み・基準の必要性

スロヴェニアはEUの一員となった今や、もはや中欧の小国ではない。グローバル化が進む中、政治･経済あるいは教育といったあらゆる面で国や民族を超えてEUや世界規模の大きな枠組み、基準に従って生きる運命を負っている。それゆえに、日本のように目前の教育課題に囚われすぎたり、拙速な議論や情緒的な意見に流されたりしていては、国家百年の大計である教育改革もうまくいかない。外国語教育に限って言えば、日本も将来的には、CEFRのような国際基準に基づいて、小中高大一貫した共通カリキュラムを構築し、評価の在り方を考えて行動する必要があるだろう。

(2) 教員の質的向上のための教員養成・研修

「教育は人なり」というように教員の質的向上は教育改革の最重要課題である。そのためには意味のある教員養成・研修のあり方を考えなければならない。日本では英語教育の充実のために実践的コミュニケーション力の養成の重要性が叫ばれているが、英語教員にどのような専門的知識や技能が要求されているのか明確にされていないし、各大学の英語教員養成プログラムも多種多様である。教員研修についても、官製研修への参加が義務づけられてはいるが、教員が権利としていろいろな研修に参加できる方向にはない。スロヴェニアを参考にすれば、教員管理のための研修ではなく、研修の自由度を高め、多くの選択肢の中から個人の意思でじっくり自己研修を行う機会がもてるようにすることこそ教員の資質向上につながる。特に、校内外で同僚と連携・協力をしながら実践的な能力を高める研修は教員にとって有意義であろう。

(3) 多文化・多言語主義の推進

冒頭でも述べたように、グローバル化の進展に伴いアジア「域内」を中心として稼働性が進むと、日本は多文化・多言語社会なっていくと予想される。また、日本では少子化が進み人口が急減すると、その結果深刻な労働力不足のために、大量の外国人労働者を国内に迎える必要がある。そうすれば特に言語権の保証は人権と絡んで重要な問題となることは避けられない。つまり、働く上であるいは生活する上で最低限必要な日本語能力を身につけさせる日本語教育の問題が浮上する。同時に、裁判や教育などの公的な面で、多様な民族的背景を持つ人々（その子弟を含む）の母語あるいは自国語をどのように保証するか国際的な視野に立って判断を下さなければならない。このような状況を想定すると、スロヴェニアのように、人数の多少に関わらず各民族の言語・文化を対等の立場で保障するとともに、国内の公用語（共通語）としてのスロヴェニア語教育を大切にする姿勢は手本となる。

(4) 複数外国語教育の推進

現在の日本の外国語教育を見ると、英語に一極集中し、第２外国語はほとんど重視されてい

ない。この状況は世界の外国語教育の趨勢からして極めて例外的である。中国・韓国・台湾などの近隣東アジア諸国を例にとっても、後期中等教育の段階で複数の第２外国語が教えられている。韓国の第７次教育課程では、高校の外国語科目として、日本語を筆頭に、独語、仏語、中国語、スペイン語、ロシア語にアラビア語が加わり、選択肢が７か国語もある。

確かに英語はコミュニケーションの手段として国際共通語の地位を確立しつつあるが、特定の言語に優位な地位を与えることによって公平な視点て他文化を見ることができなくなる危険性がある。この意味で第２外国語の存在は重要である。この点において、スロヴェニアは、英語に特別な地位を与えず、英語はあくまでもそれ以外のドイツ語やフランス語といった外国語と対等の位置づけにあることは重要な示唆となる。これはスロヴェニアが多民族国家として幾多の試練を乗り越え、多文化・多言語主義という国家理念を築き上げた歴史的背景があるからであろう。さらに、今後、日本も近隣諸国と友好を保ちながら、EUのように政治的・経済的な大きな枠組みの中で行動しなければならないことを考えると、複数外国語教育は当然推進されてしかるべきであろう。

※2006年の８月下旬から９月上旬にかけて、筆者はスロヴェニアを訪問し、多くの貴重な情報を関係者から得ることができた。その際に、The National Education Institute of the Republic of Slovenia、The Ministry of Educaiton、Statistical Office of the Republic of Slovenia、National Examination Center 、Educational Research Institute等政府関連機関の関係者、Gimnazija Poljaneの先生方には、親切に対応して頂き、心から感謝の意を表します。

【注】

1） 独立以前の旧ユーゴスラヴィア連邦の中にあっても最も経済的に恵まれていた。三好（2005）によれば、1991年の独立した時点で、人口はユーゴスラヴィア連邦全人口の８％でありながらも、スロヴェニアの国内総生産は連邦の20％を占め、輸出高は25％以上であった。

2） 歴史的にスロヴェニアとクロアチアはフランク王国勢力下におかれたために、スラブ民族に多い東方正教ではなく、カトリック圏に属する。この歴史的背景がラテン文字使用の理由だと思われる。なお、中島（1991）が指摘するように、使用文字は違っても、スラブ諸語、特に南スラブ諸語は他のいろいろなインド・ヨーロッパ語族と比べても各言語間の差はかなり小さく、この言語的距離の近さゆえに自然と南スラブ人の間では連帯感が生まれ、それがユーゴスラヴィアという国家の誕生を可能にしたと言ってもよい。

3） 後期中等教育への進学率は、1971年には15歳人口比で28.4％、1981年に40.1％、1991年に52％、2002年に67.1％と急速に向上している。高等教育も含めて、進学率を上げることは国家の重要な教育目標となっている。

4） 1999年6月19日に欧州29カ国（後に加わった国を入れると41カ国）の教育大臣がBolognaコミュニケに署名を行い、2010年までにヨーロッパ高等教育の統一的体制の整備を目的として、学部（３年）と大学院（修士：２年、博士：最低３年）という２サイクルの単線型大学教育システムと所定取得単位制の導入等を決定した。これによって署名国間での学歴の査定や、国を超えた大学間の移動が可能になる。しかし、2003年には2010年の到達目標が2006年に前倒しされ、現在EUでは、このBologna Processの一環として、大きな高等教育改革が行われている。

5） この共通枠参照レベルは、外国語コミュニケーションのために、学習者が備えているべき知識と言語運用能力を詳細に規定したものであり、ヨーロッパ共通の客観的基準を設けることによって異なる学習環境で得た資格を相互に認定するものである。到達度は６段階に、すなわち下から基礎段階の使用者A1、A2、自立した使用者B1、B2、熟達した使用者C1、C2に分けられ、各自が自分の記録簿（パスポート）に到達

度を記述するようになっている。

6） イタリア語系住民が多く住むアドリア海沿岸のイストリア地域では、スロヴェニア語とイタリア語を教育言語とする学校があり、スロヴェニア語の学校ではイタリア語（Slovenian L1+ Italian L2+ Foreign Languages Ⅰ, Ⅱ,...）を、イタリア語の学校ではスロヴェニア語（Italian L1+ Slovenian L2 + Foreign Languages Ⅰ, Ⅱ ...）を学ぶことが義務づけられている。一方、ハンガリー系住民が住むPrekmurjeではどの民族であれ全ての生徒が一つの教室で等しくスロヴェニア語とハンガリー語を同時に併用したバイリンガル教育を受ける。つまり、各単元のユニット毎に使用言語が変わるのである。なお、このようなイタリア語学校及びバイリンガル学校に関しては、2003学校年度の統計によれば、小学校で全国446校（生徒数177,083人）のうち17校（生徒数1,351名）、中等学校では143校（100,132人）のうち43校（生徒数556人）と少数である。

7） *Eurydice Key Data*（European Commission 2005b: 52）によれば、外国語学習者の割合は、ISCED 2 の段階で英語79.9%、ドイツ語18.6%、さらにISCED 3 の段階になると英語98.2%、ドイツ語79.9%、フランス語9.1%と報告されている。

8） 職業系のギムナジュームでは基本的に第１・２外国語を学び、第２外国語が必修でない場合もある。

9） 筆者は首都リュブリャナにある伝統校ポリヤーネ・ギムナジューム（Gimnazija Poljane）を訪問する機会を得た。この学校は普通ギムナジュームとラテン語や古典ギリシア語、歴史・哲学等の人文系科目を強化した古典ギムナジュームに分けられ、多様な外国語をカリキュラムの中心に据えている点を特色とする。上述のように、全ての生徒が４年の間、少なくとも２つの外国語（各週３時間）を必修として学び、２年次以降は第３・第４外国語（週２～４時間）をとることが可能である。外国語科目としては、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ロシア語、ラテン語及び古典ギリシア語が提供されるが、英語は全員必修であり、第２外国語としてはドイツ語をとる者が多い。古典ギムナジュームの場合はラテン語が３つ目の必修外国語として加わることになる。

10） Socratesは教育分野の行動計画であり、第２期（2000年１月～2006年12月）を終えた。内容としては就学前教育及び初等・中等教育の質の向上を目指すComenius計画（語学プロジェクトや語学アシスタントと含む学校間連携、教員養成及び研修）、高等教育の質的向上とヨーロッパ的次元の強化を目指すErasmus計画等８つの主要な計画からなる。次のLeonard da Vinciは職業訓練分野の行動計画であり、言語能力、研修留学、パイロット・プロジェクト等の施策が含まれる。Youthは15～25歳の青少年を対象として交換留学・交流、ボランティア・サービス等の事業が展開されている。*Language Education Policy Profile SLOVENIA (2003-2005)*（Ministry of Education and Sport, Slovenia 2005), p.89を参照のこと。

11） 従来のように言語を中心とした外国語学習ではなく、科目横断的に教科学習と外国語学習とを統合した形で外国語学習を行う新しい教授法で、母語と外国語の両方（２言語）を使って授業をする。

12） European Language PortfolioはLanguage Passport、Language Biography、Dossierの３つから成る。またjunior・primary・students・adults用の４種類が作成されている。Language Passport（言語パスポート）は各自の言語能力到達度をCEFRが示す６つの到達度レベルに基づいてスキル別に細かく記録し、提示できるものである。Language Biography（言語学習記録）は学習者自身が家庭での使用言語、交換留学や語学セミナーへの参加等の学習過程や達成度の自己評価を行い、今後の学習に活用するものである。Dossier（資料集）は外国語資格や資格試験結果等の学習成果を補完するものである。

【参考文献】

外務省 2007.「スロヴェニア共和国」http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/slovenia/data.html

柴宣弘編 1991.『もっと知りたい　ユーゴスラヴィア』弘文堂

柴宣弘 1996.『ユーゴスラヴィア現代史』岩波新書

杉谷・高橋・伊東 2005.「EUにおける多言語・多文化主義―複数言語（外国語）教育の観点から言語と文化の統合教育の可能性をさぐる―」『外国語教育研究』第10号、pp.35-65

中島由美 1991.「多言語国家における理想と現実」『もっと知りたい　ユーゴスラヴィア』弘文堂、pp.131-150

ヒダシ、ユディット 2004.「EU 統合化にみる新たな多言語政策—多文化共存とアイデンティティの克服」『異文化コミュニケーション研究』16 号、pp.47–63
三好重仁 2005.「欧州市民形成と欧州言語文化保持を目指すスロヴェニア共和国の初等中等教育における言語（第 1 言語、第 2 言語、外国語）教育の概要」東京電気通信大学総合文化研究　第 3 号、pp.27–34
ヨーロッパ日本語教師会 2005.「ヨーロッパにおける言語教育の動向」『ヨーロッパにおける日本語教育事情と Common European Framework of Reference for Languages』国際交流基金、pp.18–62
European Commission 2004. *Implementation of the Education and Training 2010 Work Programme. Working group "Languages" Progress Report December 2004.* http://libserver.cedefop.europa.eu/vetelib/eu/pub/commission/dgeac/2004_0016_en.pdf
European Commission 2005a. *The Information Database on Education System in Europe.* http://194.78.211.243/Eurybase/frameset_eurybase.html
European Commission 2005b. *Eurydice Key Data on Teaching Languages at school in Europe 2005 Edition.* http://www.eurydice.org/ressources/eurydice/pdf/0_integral/049EN.pdf
Ministry of Education and Sport, Slovenia 1996. *White Paper on Education in the Republic of Slovenia.*
Ministry of Education and Sport, Slovenia 2005. *Language Education Policy Profile SLOVENIA (2003-2005).*
Ministry of Education and Sport, Slovenia 2007. *Education in Slovenia-Basic information about education system of Slovenia.* http://www.mss.gov.si/en/areas_of_work/education_in_slovenia/
Statistical Office of the Republic of Slovenia 2005. *2005 Statistical Yearbook.*
Tollefson, J.W. 2002. Language Rights and the Destruction of Yugoslavia. *Language Policies in Education — Critical Issues.* Lawrence Erlbaum Associates: London.